

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.70

DECEMBER.2015

日本政治学の有意性と中範囲の経験科学

理事長 辻 中 豊

学会ニューズレターにおいて、就任して1年を経た理事長は毎回、「現実政治と政治学」について語っています。私もこの興味深い慣行に従いたいと思います。2015年は戦後70年、そして安保法制問題で「憲法と政治」の関連が問われ、今年の研究大会もそのテーマを共通論題とし、活発な議論が交わされたところです。

政治学の有意性（現実との関連性）という言葉は、半世紀近く前の1969年、アメリカ政治学会会長演説でイーストン（David Easton）が用いたものです。69年という世界を記憶する研究者は少なくなりましたが、脱行動論革命というイーストンの演説は魅力的であると同時に戸惑いを覚えたことを記憶しています。70年代に筆者は市民運動研究を志して大学院に進学したものの、その頃の日本政治学には、市民運動や政治過程を分析する道具立ても方法論も十分根付いていなかったのです。70年前後の市民参加と運動はほとんど政治学からの助力をえることなく活性化し、また沈静化していったのです。さて21世紀の日本の政治学では状況はいかに進展し、問題にどのように応えているでしょうか。

行動論革命とは一種の政治学の経験科学化運動であり、それが必ずしも定着していない日本では、経験的分析に基づく蓄積がどうしてもなおざりになる傾向があるように思います。筆者自身も、欧米の政治過程・利益集団理論、多元主義・コーポラティズム論争、外国ロビー・トランスナショナルリズム、制度規範分析、ネットワーク分析など、さまざまな理論や手法を彷徨いつつ、サーベイに基づく国際比較へと辿りつきました。

こうした経験から、日本政治学の有意性と経験的研究についての筆者は次のように考えています。政治学は、現実政治において市民（普通の人々やエリート）が公的決定をするための需要

に、適切に対応できる概念道具と一定の研究蓄積を持っている必要があります。市民の価値観はともかく、いかなる判断もしっかりした客観的な事実認識の上であってこそ、意味ある選択が可能となります。

はたして日本の政治学にそうした用意があるか、常に自問する必要があります。政治学者はともすれば、講義をし、論文を書くために研究をしてしまいがちです。しかし、経験的な研究が社会的に有意であるためには、しっかりと社会との関係を押さえ、経験的方法論のもと、一定の中範囲の領域について、モノグラフを書き、交差国家的にみて客観的な分析成果を示す必要があるでしょう。このことはグローバル化の進む現在にこそ当てはまります。

日本政治学は、実証的方法論が発展し先端的になりつつあるものの、有意性のある研究焦点、そして日本を相対化する国際比較においてはまだまだ大きな問題点を有していると感じています。研究領域の拡大（例えば企業政治）も必要でしょう。こうした意味では、行動論と脱行動論の適正な均衡が必要で、それは中範囲の適切な領域を対象化する、しかも先進国だけでなくアジアを含めた比較をすることが肝要かと思えます。

グローバル化の時代であるからこそ、論文数や方法論の先鋭性だけではなく、地球的にも意味のある中範囲の経験的焦点とそのために必要な国際比較の視点、方法的な多元主義が重要です。確かに個人の研究で大規模な国際比較を経験的に手掛けるのは限界がありますが、世界の中での日本を意識した事例、方法、焦点は誰にでも必要なことと思っています。価値と歴史の問題と関連付けるには紙数が尽きていますので、これは次の課題といたします。

2016年度研究大会企画公募のお知らせ

2016年度企画委員長 齋藤 純一

2016年度の研究大会は、2016年10月1日(土)・2日(日)に立命館大学(大阪いばらきキャンパス)において開催されます。企画委員会は、研究大会での企画を募集いたします。多くの会員の皆様のご応募をお待ちします。

企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者の提案や希望に添えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望のものとは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を予めご承知おきくださいますようお願いいたします。

1. 公募するカテゴリー

(1) 自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定してセッションの形にアレンジします。

(2) 公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、司会者・報告者(2~3名)・討論者(1~2名)がセットとなった分科会の企画を募集します。

(3) 政治学のフロンティア

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、ポスター形式による発表者を募集します。

2. 応募にあたっての留意事項

(1) 登壇数の制限について

2016年度の研究大会において、会員は、司会・報告・討論をそれぞれ1回、合計3回まで登壇可能です。ただし、企画委員会が特別に認める場合はこの限りではありません。

(2) 登壇者の会員資格について

登壇者(報告者、討論者、司会者)は、会員であることを原則とします。非会員の場合、2016

年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、極力2016年5月末までに入会を申請してください)。ただし、企画委員会が特別に認める場合はこの限りではありません。

(3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出が義務づけられます。提出方法の詳細については、採用決定後にお知らせします。

(4) 使用言語について

報告論文は「日本語または英語」とし、報告概要は「原則日本語」とします。また、発表(口頭)言語についても「原則日本語」とします。報告概要および発表言語について、特に英語の使用をご希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

3. 応募の手続き

応募者は、下記a~eの項目を、学会ホームページに開設されている応募サイトにて、2015年12月末日までにご記入ください。

2016年度企画委員会トップページ

<http://jpsa2016.org>

2016年度応募サイト

<http://jpsa2016.org/panel/application.cgi>

a. 応募するテーマの分野

b. 氏名と所属(公募企画の場合には、司会や討論者などの構成員全員について)

c. テーマ

d. 報告概要(原則として、日本語で600字程度、ただし、公募企画の場合には、企画趣旨と各報告概要について1,000字程度)

e. 連絡先(公募企画の場合には代表者連絡先)

問合せ先: 齋藤純一

jsaito@waseda.jp

「分野別研究会」2016年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

研究交流委員会委員長 堤 英 敬

日本政治学会では、学会を会員に対して広く開かれたものとする目的で研究交流委員会が設置され、その下で「分野別研究会」が活発な活動を行っています。この分野別研究会は、研究大会における分科会の設置申請を行うことができますが、2016年度大会につきましても、分科会設置申請を受け付けます。分科会の設置を希望する分野別研究会の責任者の方は、既に研究交流委員長から送付されている申請フォームに必要事項を記入の上、以下の送付先までご返送ください。申請の締め切りは、2015年12月末日（必着）とさせていただきます（なお、本年度の新規の分野別研究会の設置申請は、学会のメーリング・リストで

案内しましたとおり、既に締め切っております）。

ただし、分野別研究会による分科会設置申請については研究交流委員会が評価を行い、最終的には企画委員会で分科会設置の可否が決定されることとなります。したがって、すべての申請が認められるわけではありません。この点を、あらかじめご了承ください。

分野別研究会ならびに分野別研究会の分科会設置申請についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

送付・問い合わせ先
研究交流委員会委員長 堤 英敬
(tsutsumi@jl.kagawa-u.ac.jp)

「年報政治学」独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 谷 口 尚 子

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2016年度第Ⅱ号（2016年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2016年3月20日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文投稿の詳細については、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。なお、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

*原稿送付先：

〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1
東京工業大学 西9号館

大学院社会理工学研究科「谷口尚子研究室」内
日本政治学会査読委員会

電子メール：naokot@valdes.titech.ac.jp

*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ (<http://www.jpsa-web.org/toukou.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』 2016年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2016年度第Ⅱ号年報委員長 待鳥 聡史
査読委員会委員長 谷口 尚子

2016年度第Ⅱ号の特集テーマは、「政党研究のフロンティア」といたしました。

政党は、近代民主主義と政治学の双方にとってなじみ深い存在であり、長く研究が続けられてきたテーマです。しかし近年、一方において支持層との関係の希薄化など政党そのものが変容し、他方においては方法論的緻密化を中心として政党研究にも大きな変化が生じつつあります。

比較政治学や現代日本政治研究といった、これまで政党研究が主に展開されてきた分野だけでは

なく、政治理論や政治史などを含む幅広い分野から、テーマ選択、先行研究との関係、方法的特徴、そして知見に関して、政党の学術的把握の深化に資する優れた論文をお待ちしております。

原稿の締切は2016年3月20日（消印有効）とします。その他のルールはすべて日本政治学会ホームページ（<http://www.jpasa-web.org/>）掲載の投稿規程に従い、メールおよび郵送にて査読委員会宛にお送り下さい。

『年報政治学』 2017年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2017年度第Ⅰ号年報委員長 古城 佳子
査読委員会委員長 谷口 尚子

2017年度第Ⅰ号（2017年6月刊行予定）のテーマは「世界経済の変動と政治秩序（仮題）」です。

世界金融危機に顕著なように、経済のグローバル化の進展に伴う世界経済の変動は、国内政治及び国際政治の秩序に大きな影響を与えています。市場と政府（国家）の関係については、国際政治経済学や比較政治学において多くの研究がなされてきましたが、近年、改めて世界経済の変動が政治秩序にどのような変容をもたらすのかについて

の関心が高まっています。国際政治経済学、比較政治学にとどまらず、歴史、政治理論も含む多様な分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。

原稿の締切りは2016年10月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpasa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2017年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2017年度第Ⅱ号年報委員長 久米 郁男
査読委員会委員長 谷口 尚子

2017年度第Ⅱ号(2017年12月刊行予定)のテーマを「政治分析方法のフロンティア」としました。

近年の政治学研究は、高度な計量分析やゲーム理論、自然実験、実験室実験やフィールド実験等新機軸の分析手法をレパートリーに加え大きく発展してきました。今回の特集では、このような新規の分析手法の新しさや方法的洗練に注目するのではなく、その方法によって開きうる新しい研究

の地平を示すことを目指します。そこで、このような趣旨を踏まえた研究論文の投稿を募りたいと思います。多くの皆さんからの投稿をお待ちします。

原稿の締め切りは2017年3月20日(消印有効)とします。投稿原稿は学会ホームページ(<http://www.jpssa-web.org/>)に掲載されている投稿規定に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付ください。

英文雑誌論文公募のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 西川 伸一

日本政治学会の英文雑誌 *Japanese Political Science Review* 第3号は2016年8月の刊行予定です。今号では特集方式はとりません。また、オンライン・ジャーナルのメリットを發揮するため、原稿提出について特段の締切日は設定しません。査読の上、掲載可となったものから順次ウェブ上に先行公開していきます。以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。まだ先行公開の掲載原稿がなく、先行きに少し不安を感じています。

1. 応募資格

日本政治学会の会員であり、応募の時点で当該年度の会費を納入済みの会員。

2. 既発表論文投稿の禁止

応募できる論文は未発表のものに限ります。

3. 二重投稿の禁止

同一の論文を本英文雑誌以外に同時に投稿することはできません。

4. 論文の分量および執筆にあつての注意事項

日本政治学会のHP内にある *Japanese Political Science Review* のページに記載されています。これを遵守してください。

5. 投稿申込書およびスタイルガイド

同じページ下段にリンクされている英文投稿申込書をダウンロードして使用してください。詳細なスタイルガイドもここから閲覧できますので、執筆にあたってはこれに準拠してください。

6. 論文の送付方法と送付先

電子メールにて nisikawa1116@gmail.com (西川伸一) まで。

研究業績自己申告のお願い

2016年文献委員長 田村 哲樹

本年も例年のように、以下の要領で、『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載いたします。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定してください。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申請される場合、その申請分野の数だけ当該業績の図書、抜き刷り、または、コピーを同封してください。なお、紙幅の関係で自己申告された業績の全てを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

1. 申告対象期間：2015年1月1日～2015年12月31日に刊行された業績。

提出に当たっては、図書、抜き刷り、または、コピーを必ず同封してください。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申請される場合、その申請分野の数だけ当該業績の図書、抜き刷り、または、コピーを同封してください。たとえば、ある業績を「政治学・政治理論」分野と「日本政治・政治過程」分野の両方に申請される場合、当該業績を2部提出していただくこととなります。なお、同封された図書・抜き刷

り・コピーなどはお返しいたしません。

2. 申告業績本数：主要なもの1、2本。
3. 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入してください。
4. 締め切り：2015年1月25日（月）（消印有効）
5. 送り先：〒464-8601
名古屋市千種区不老町 名古屋大学
大学院法学研究科
田村 哲樹 気付
日本政治学会文献委員会

（送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担くださいますようお願い申し上げます。FAXでの提出は受け付けておりません）。

6. 問い合わせ先：名古屋大学大学院法学研究科
田村 哲樹
E-mail：tamura@law.nagoya-u.ac.jp

第19回理事選挙の結果等について

本年5～6月に実施した第19回理事選挙の結果等は以下のとおりです。

1. 投票結果

有権者総数	1,720
投票（封筒）数	446
投票率	25.93%
有効投票（用紙）数	400

2. 開票結果および次期公選理事の選出

開票の結果、上位20位以内の得票者のうち、理事就任を受諾した、以下の21名が、次期公選理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

浅野一弘（札幌大学）・池谷知明（早稲田大学）・岩崎正洋（日本大学）・遠藤乾（北海道大学）・遠藤誠治（成蹊大学）・小川有美（立教大学）・小川原正道（慶應義塾大学）・河野武司（慶應義塾大学）・小西徳應（明治大学）・小南浩一（兵庫教育大学）・齋藤純一（早稲田大学）・品田裕（神戸大学）・高橋一行（明治大学）・田中愛治

（早稲田大学）・玉井清（慶應義塾大学）・照屋寛之（沖縄国際大学）・名取良太（関西大学）・西川伸一（明治大学）・野田昌吾（大阪市立大学）・福島康仁（日本大学）・待鳥聡史（京都大学）

3. 次期選考理事の選出

8月29日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第八条二項に従い、次期選考理事に選考され、理事就任を受諾した、以下の15名が、次期選考理事に選出されました（五十音順・敬称略）。

五百旗頭薫（東京大学）・今井貴子（成蹊大学）・宇野重規（東京大学）・大西裕（神戸大学）・岡本哲和（関西大学）・粕谷祐子（慶應義塾大学）・鎗木政彦（九州大学）・古城佳子（東京大学）・竹中佳彦（筑波大学）・谷口尚子（東京工業大学）・田村哲樹（名古屋大学）・堤英敬（香川大学）・中野勝郎（法政大学）・三浦まり（上智大学）・横田正顕（東北大学）

『年報政治学』論文投稿規程』の改正と 『年報政治学』の著作権に関する規程』の制定について

理事長 辻 中 豊

『年報政治学』論文投稿規程』では、従前、校正段階での大幅な修正・加筆を認めておりませんでした。最近、『年報政治学』に投稿し、査読を通過した論文のうち、校正段階で大幅な修正・加筆を行う事例が続きました。発行元の本鐸社から、大幅な修正・加筆を、執筆者の意図どおりに直せているか、心配する声が寄せられております。また期限を過ぎても校正刷を返送してもらえなかったり、電子メール等での連絡にも返事がなかったりという事案もありました。こうしたことが原因となって『年報政治学』の完成が遅れ、「日本政治学会会報（ニューズレター）」と別送にせざるをえなくなり、余計な送料が発生するという事態も招いております。そこで、校正段階での大幅な修正・加筆の禁止や校正返却期限の遵守についての規定を厳格化することにしました。

他方、これまで『年報政治学』論文投稿規程』に著作権の規定が置かれていたため、投稿論文については「著作権は日本政治学会に帰属」することが明確でしたが、特集論文や書評・学界展望・その他の記事についての著作権の取り扱いについては明確ではありませんでした。独立行政法人科学技術振興機構（JST）が運用する科学技術発信・流通システム（J-STAGE）への『年報政治学』の登載は、現在、技術的・資金的な諸問題のために遅滞しておりますが、そのような諸問題が解消して登載を進めるとき、特集論文のみならず、一つひとつの書評等についても、著作者の許諾をとるのは現実的ではありません。そこで、『年報政治学』に掲載されるすべての論文、書評等を対象とする著作権の規程を、『年報政治学』論文投稿規程』から独立させてつくることにしました。

こうして2015年度第1回日本政治学会理事会で、『年報政治学』論文投稿規程』の改正と『年報政治学』の著作権に関する規程』の制定を行い、2015年度日本政治学会総会でも報告いたし

ました。両規程は、日本政治学会ウェブサイト（<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>）にすでに掲載しておりますが、以下にも掲載しますので参考になさってください。

なお、J-STAGE登載には、1論文ごとに、英文要旨以外に、和文要旨、キーワード、引用文献目録が必要とされますので、『年報政治学』論文投稿規程』でこれらを必須とするように改めました。和文要約は400～500字、英文要約は150語程度（200語以内厳守）としています。引用文献は、本文に引用した文献のみを掲げるようにしてください。また日本政治学会の諸規程間で若干異なっていた表記もあわせて統一しました（内容には一切、変更を加えておりません）。

『年報政治学』論文投稿規程

1. 応募資格
 - ・日本政治学会の会員であり、応募の時点で当該年度の会費を納入済みの方とします。
2. 既発表論文投稿の禁止
 - ・応募できる論文は未発表の原稿に限ります。
3. 使用できる言語
 - ・日本語または英語とします。
4. 二重投稿の禁止
 - ・同一の論文を本『年報政治学』以外に同時に投稿することはできません。
 - ・また、同一の論文を『年報政治学』の複数の号に同時に投稿することはできません。
5. 論文の分量
 - ・日本語論文の場合、原則として20,000字以内（注、引用文献、図表を含む）とします。文字数の計算はワープロソフトの文字カウント機能を使って結構ですが、脚注を数える設

定にしてください（スペースは数えなくても結構です）。半角英数字は2分の1字と換算します。図表は、刷り上がり1ページを占める場合には900字、半ページの場合には450字と換算してください。

論文の内容から20,000字にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従ってください。

- ・ 英語論文の場合、8,000語（words）以内（注、引用文献、図表を含む）とします。図表は、刷り上がり1ページを占める場合には360語（words）、半ページの場合には180語（words）と換算してください。

論文の内容から8,000語にどうしても収まらない場合には、超過を認めることもあります。ただし査読委員会が論文の縮減を指示した場合には、その指示に従ってください。

6. 論文の主題

- ・ 政治学に関わる主題であれば、特に限定しません。年報各号の特集の主題に密接に関連すると年報委員会が判断した場合には、特集の一部として掲載する場合があります。ただし、査読を経たものであることは明記します。

7. 応募の締切

- ・ 論文の応募は年間を通じて受け付けますので、特に締切はありません。ただし、6月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行前年の10月20日、12月刊行の号に掲載を希望する場合は刊行年の3月20日が応募の期限となります。しかし、査読者の修正意見による修正論文の再提出が遅れた場合などは、希望の号に掲載できないこともあります。また、査読委員会が掲載可と決定した場合でも、掲載すべき論文が他に多くある場合には、直近の号に掲載せず、次号以降に回すことがありますので、あらかじめご了承ください。掲載が延期された論文は、次号では最優先で掲載されます。

8. 論文の形式

- ・ 図表は本文中に埋め込まず、別の電子ファイルに入れ、本文中には図表が入る位置を示してください。図表の大きさ（1ページを占めるのか半ページを占めるのか等）も明記してください。また、他から図表を転用する際には、必ず出典を各図表の箇所に明記してください。
- ・ 図表はスキャン可能なファイルで提出してください。出版社に作成を依頼する場合には、執筆者に実費を負担していただきます。
- ・ 投稿論文には、審査の公平を期すために執筆者の名前は一切記入せず、「拙著」など著者が識別されうるような表現は控えてください。

9. 投稿の方法

- ・ 論文の投稿は、ワードまたは一太郎形式で電子ファイルに保存し、『年報政治学』査読委員会が指定する電子メールアドレス宛てに、メールの添付ファイルとして送信してください。投稿メールの件名（Subject）には、「年報政治学投稿論文の送付」と記入してください。
- ・ なお、別紙の投稿申込書に記入の上、投稿論文と共にメールに添付して送付してください。
- ・ また、投稿論文を別に3部プリントアウト（A4用紙に片面印刷）して、査読委員会が指定する宛先に送ってください（学会事務局や年報編集委員会に送らないようにご注意ください）。
- ・ 送付された投稿論文等は執筆者に返却致しません。

10. 投稿論文の受理

- ・ 投稿論文としての要件を満たした執筆者に対しては、『年報政治学』査読委員会より、投稿論文を受理した旨の連絡を電子メールで行います。メールでの送受信に伴う事故を避けるため、論文送付後10日以内に連絡が来ない場合には、投稿された方は『年報政治学』査読委員会に問い合わせてください。

11. 査読

- ・ 投稿論文の掲載の可否は、査読委員会が委嘱する査読委員以外の匿名のレフリーによる査読結果を踏まえて、査読委員会が決定し、執筆者に電子メール等で結果を連絡します。
- ・ 「掲載不可」及び「条件付で掲載可」と査読委員会が判断した場合には、執筆者にその理由を付して連絡します。
- ・ 「条件付で掲載可」となった投稿論文は、査読委員会が定める期間内に、初稿を提出した時と同一の手続で修正稿を提出してください。なお、その際、修正した箇所を明示した修正原稿も電子メールの添付ファイルとして送ってください。

12. 英文タイトルと英文要約、キーワード、引用文献目録

- ・ 査読の結果、『年報政治学』に掲載されることが決まった論文（特集論文を含む）については、著者名の英文表記、英文タイトル、和文及び英文の要約（ただし英語論文の場合は英文要約のみ）、キーワード（5語程度）、引用文献目録を必ず付してください。和文要約は400～500字、英文要約は150語程度（150 words）になるようにしてください（200語以内厳守）。英文タイトル及び英文要約について、査読委員会は原則として手直しをしないので、執筆者が各自で当該分野に詳しいネイティブ・スピーカーなどによる校閲を済ませてください。

13. その他の留意点

- ・ 執筆者の校正は初校のみです。初校は、遅滞なく返送してください。期限までに返送がない場合には、入稿原稿のままとすることがあります。また、初校段階で大幅な修正・加筆をすることは認められません。査読を経た原稿は、査読委員会の了承がなければ、誤植等を除き、原則として修正・加筆をすることはできません。また、万一、査読委員会の了承の下に初校段階で大幅な修正・加筆を行う場合、そのことによる製作費用の増加や発行遅延による郵送費の発生は執筆者に負担してい

ただくとともに、査読委員会・年報編集委員会・学会事務局・出版社の指示に従っていただきます。次号以下に掲載を繰り延べることもあります。

- ・ 本『年報政治学』への同一の著者による論文の投稿数については何ら制限を設けるものではありませんが、採用された原稿の掲載数が特定の期間に集中する場合には、次号以下に掲載を順次繰り延べる場合があります。

附則

この規程は、2015年7月1日より施行します。

『年報政治学』の著作権に関する規程

1. 目的

この規程は、『年報政治学』（以下『年報』という。）に掲載されるすべての論文・書評・学界展望・その他の記事（以下「論文等」という。）の著作権について必要な事項を定める。

2. 著作権

この規程にいう著作権は、以下を含むものとする。

- 一、論文等を複製する権利
- 二、論文等について、公衆送信（送信可能化を含む。）を行う権利

3. 著作権の委譲

論文等の著作権は、著作権法第61条により、執筆者が日本政治学会に委譲するものとする。

4. 論文等の転載

論文等の執筆者が当該論文等の転載を行う場合には、必ず事前に文書で本学会事務局と出版社に連絡するものとし、転載は、当該『年報』刊行後1年以上経過した後に行うものとする。

5. 論文等の電子化

論文等は、原則として、刊行されてから3年を経過した適切な時期に、電子ファイルとして複製され、公衆送信されるものとする。

6. 他者の著作権侵害の禁止

執筆者は、論文等の執筆に際し、他者の著作物を引用するときは出典を明記し、他者の著作権の侵害、名誉毀損の問題を生じさせてはならない。

他者の著作権を侵害したことに伴う一切の責任は、執筆者本人が負うものとする。

7. 遡及効

この規程は、2015年6月以前に刊行された『年

報』の論文等にも適用するものとする。

8. 改廃

この規程の改廃は、理事会によって行われるものとする。

附則

この規程は、2015年7月1日より施行する。

(2015年6月6日制定)

会員専用ホームページ「マイページ」の導入について

日本政治学会事務局

日本政治学会では、会員名簿作成費の高騰、情報管理の徹底などの理由から、2015年3月の2014年度第6回理事会の議を経て、会員情報の更新などに関してウェブサイトを経由した情報管理システムを導入することにしました。これに基づき、2015年9月から、会員専用ホームページ「マイページ」を開設しております。

これによって、①随時、会員情報の変更をすることができるようになり、②年会費納入状況を確認することができ、③2015年12月1日からオープンしたWEB会員名簿で、他の会員の情報（氏名・所属など）を検索することができます（得られる情報は、各会員が公開を承諾された項目に限られます）。なおWEB会員名簿の稼働により、従来の冊子体の会員名簿や、会報（ニューズレター）と一緒に作成してきた「会員の異動」は、今後、発行しません。

会員の皆様には、9月にIDとパスワードを郵送しました。すでにログインして、ご自身の登録

情報をご確認いただいていることと存じます。氏名、会員種別、専門分野、専門分野検索番号は全員公開されます。機関名、部署名/学部・学科、職名は、原則として公開を選択していただきますよう、お願いします。今後も、会員情報の変更がある場合には、随時、更新してください。

IDは変更できません。ID、パスワードとも、その使用・保管には十分にご注意ください。ログイン方法は、「マイページ ログイン方法」(http://www.jpasa-web.org/doc/mypage_login.pdf)をご参照ください。

その他、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

○マイページに関する問い合わせ先

日本政治学会 会員業務窓口

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317 FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpasa-post@bunken.co.jp

IPSA 世界大会のご案内

IPSA 会長 田 中 愛 治

IPSA（世界政治学会）の次の世界大会（World Congress）は、2016年7月23日～28日までトルコのイスタンブール市で開催されます。従来、IPSAは欧州と北米の会員が圧倒的に多く、それらの政治学者の貢献で支えられてきました。しかし、近年のIPSAは非西欧の諸国にウイングを広げ、多くの政治学者に加入してもらいたいと考えています。歴代の会長も私で23人目になりますが、日本人では2人目、アジア人でも3人目に過ぎません。この状況を打開しようと、東西と南北の交差点に位置するイスタンブールでの世界大会を開催しようということになったのです。

既に全ての論文も分科会も申し込みは締め切られました。今年も106名と福岡大会以来の数多くの日本からの論文の申し込みがあったそうで

す。ご応募、ありがとうございます。できる限り多くの方に参加していただけるようにしたいと思います。世界各国から約4,000名が参加するIPSA世界大会は、政治学者が集う国際学会としてはAPSAとISAに次ぐ規模の大規模な学会です。論文での報告をされない方でも、国際色豊かなIPSAの雰囲気は是非とも見ていただければと思います。

現在、トルコの情勢は不安定な部分もありますが、イスタンブールは観光都市で、政治都市であるアンカラとは異なり、テロの標的になる可能性は低いそうです。ただし、万が一に備えて、代替都市での開催も視野に入れて準備を進めておりますので、安心してご参加を計画してください。お待ちしております。

松下圭一先生のご逝去を悼む

西 尾 勝

松下圭一先生は、昨年1月ころからの闘病生活も空しく、5月6日に東京都小平市のご自宅で逝去されました。享年85でした。先生のご遺志に基づき、通夜・葬儀もご自宅の書斎にて、家族葬でとりおこなわれました。

先生は、1952年に東京大学法学部を卒業され、ただちに法政大学法学部助手に就任されました。70歳まで48年間同大学で教鞭をとられ、2000年に定年退職されました。この間に、1986～88年には日本政治学会理事長、1996～98年には日本公共政策学会の初代会長をおつとめになりました。

先生がわれわれに遺された著書は膨大で、単著のみで39冊におよびます。晩年には、『戦後政治の歴史と思想』（筑摩書房、1994年）の「解題」、『現代政治*発想と回想』（法政大学出版局、2006年）とその「あとがき」、『自治体改革*歴史と対話』（法政大学出版局、2010年）の「補論」、『ロック「市民政府論」を読む』（岩波現代文庫、2014年）の「〈官治・集権〉の日本とロック——「岩波現代文庫版」あとがきにかえて」など、先生はご自身の思考の軌跡を回想し解説する文章をいくたびも執筆されました。そして、大塚信一『松下圭一 日本を変える——市民自治と分権の思想』（トランスビュー、2014年）に寄稿された、先生の絶筆「私の仕事」がこれら一連の回想録の集大成版になっています。

そして、この「私の仕事」において、先生は、「私の社会・政治・行政理論の〈方法論〉は、最初の『市民政治理論の形成』、また『現代政治の条件』以来きずきあげてきた《歴史・構造》方法である。つまり、歴史の変化のなかに現実の構造変化をみ、また現実の構造変化をおしすすめて歴

史の変化をつくりだす、という考え方を私はとっている。それゆえ、私の理論の立ち位置は、市民起点の〈自治体改革〉からはじまる《市民型構造改革》である。二〇世紀後半以降、従来型の自然科学をモデルとした組織と研究費が不可欠な「実証・量化」方法中心では役立たず、社会・政治・行政理論は〈普遍市民政治原理〉にもとづく「価値合意」をたえずもとめ、しかも芸術家と同型の「構想力」の訓練を基本におく《歴史・構造》方法による〈作品〉の制作が不可欠であると、私はたえず考えてきた。」、と述懐しておられます。

私は、早くから、先生の《歴史・構造》方法に共鳴し同調してきました。のみならず、私の三〇歳代のころは先生も同じ東京都武蔵野市に居住しておられましたために、先生の勧誘と推挙を受け「市民参加の武蔵野方式」にかかわった間に、先生から教えられ鍛えられたことは数えきれません。この時期に先生の濃密なご指導を受けていなかったならば、のちの地方分権推進委員会による第一次分権改革において一定の成果をあげることも私にはできなかつた、と確信しています。私にとって先生は第二の恩師です。

さる8月29日に私が発起人代表になって開催した「松下圭一先生をおくる会」に時期を合わせて刊行された『松下圭一*私の仕事——著述目録』（公人の友社、2015年）に収録されている最新版の「松下圭一著述目録」をつぶさにみていると、先生ほどに数多くの行政学者を相手に対談・鼎談・座談を繰り返された政治学者は他におられなかつたことを、改めて再確認しました。日本の行政学者に強烈な刺激を与え続けてくださったことに、行政学者を代表し、深く感謝申し上げ、謹んで哀悼の意を捧げます。

山口定先生を悼む

坪 郷 實

山口定先生は、2013年11月17日に永眠された。先生は、日本政治学会元理事長であり、日本公共政策学会や日本比較政治学会の設立時の理事をされた。私が大阪市立大学の大学院在学中から、親しみを込めて、勝手ながら「山口さん」と呼ばせていただいた。ここでもこの呼び方をさせていただきます。

山口さんは、「歴史家」としての顔と「理論家」としての顔という二つの顔を持っておられた。いずれの顔でも、膨大な先行研究・最新動向を体系的に徹底して交通整理をされ、同時に日本における研究史に位置づけることに取り組まれた。山口さんの多くの研究業績のなかでも、『ファシズム——その比較研究のために』（有斐閣、1979年）、比較政治の観点からの『政治体制』（東京大学出版会、1989年）、市民社会の再構築論を整理し、日本の課題を提起された『市民社会論——遺産と新展開』（有斐閣、2004年）が私には特に印象深い。

新しい理論をいち早く紹介する多くの仕事をなされたが、その一つとして筆者も加わることができた「ネオ・コーポラティズム論」（『現代コーポラティズムⅠ・Ⅱ』木鐸社、1984、86年）がある。当時、北九州大学の同僚であった辻中豊さんより、ネオ・コーポラティズムに関するリーディングスを翻訳する提案がされた。山口さんに監訳者をお願いしたが、快くお引き受けいただいた。その訳書の山口さんの解説は、多様な研究動向をまさしく快刀乱麻で、完璧な交通整理だった。また監訳者として私たちの訳文に対して丁寧にコメントをされ、翻訳の仕方を学ぶ貴重な機会になった。山口さんは、この二冊の翻訳書と解説を通じて、この新しい概念が、「団体統合主義」という日本語訳で定着することを望まれた。このころ、山口さんはマクロ理論とミクロ理論を媒介する「中範囲の理論」が重要であるとよく言われていた。また、問題点を明らかにするためにも、学問において論争が大変重要であることを強調され、

自らも論争に積極的にかかわられた。

山口さんは「歴史学、とりわけ政治史の研究は、歴史の節目節目における『開かれた客観的な可能性』の解明を目標とすべきである」ことを長年モットーとされていた（『ヒットラーの抬頭——ワイマール・デモクラシーの悲劇』朝日新聞社、1991年）。この点は、日本の同時代の転換期においても、どのような可能性があるのかを描くことこそが大事であると考えておられたと思う。それは次のような共編著にも示されている。日独比較の観点から、戦争責任・戦後責任を問う共同研究を刊行され、さらに政治学者を中心とした共同研究として『市民自立の政治戦略——これからの日本をどう考えるか』（朝日新聞社、1992年）を編集され、政治学者と経済学者による共同研究として『2025年 日本の構想』（岩波書店、2000年）を共編されている。後者の政治学と経済学の共同研究は、現代的課題についての問題提起として稀有なものである。また『世界』や『朝日ジャーナル』などの雑誌、新聞などに多くの時論を寄せられている。日本の政治への危機感があつたからであろうが、こうした仕事においては、山口さんは明確な方向性を打ち出されたように思う。

山口さんからは、大学院以来、新しい政治理論や現代日本の課題についていつも冷静な分析を聞かせていただき、多くの示唆をいただいた。院生に対しては、それぞれの持ち味が生かせるように、むしろ山口さんは遠慮勝ちに発言されていたように思う。個性の強い院生が多かったこともあるかもしれない。ところで、山口さんに市大で教えを受けた8名で2002年から「グローバル化・ヨーロッパ・市民社会」をテーマとする研究会を継続している。この研究会は現在、12名に拡大し、共同研究を継続している。亡くなられる前の数年、この研究会に来ていただけなかったのは、大変残念であったが、山口さんならどのようなコメントをするだろうとその姿が思い浮かぶ。

2015年度日本政治学会第1回理事会議事録

1. 日 時：2015年6月6日(土) 14時00分～15時30分
2. 場 所：〒602-8580 京都市上京区今出川通
烏丸東入
同志社大学 今出川キャンパス
光塩館地下会議室
3. 出席者：辻中豊（理事長）、秋月謙吾、池谷
知明、遠藤乾、大西裕、苅部直、齋藤純一、
佐藤満、関谷昇、田村哲樹、堤英敬、名取良
太、西川伸一、待鳥聡史、藪長千乃、横田正
顕（以上、理事）、竹中佳彦（常務理事）、近
藤康史、森裕城（以上、幹事）
4. 議題

〈審議事項〉

(1) 入退会承認について

28名の入会申請があり、いずれも承認された
(敬称略)。

終身会員（1名）

加茂利男

一般会員（18名）

溝渕正季、ソジエ内田恵美、本田哲也、西村謙
一、蛸子准吏、田畑琢己、大川真、山田徹、萩
原淳、福田宏、安井清峰、千田航、酒井大輔、
佐藤信、油本真理、茨木瞬、高田明宜、相原耕
作

学生会員（9名）

李宰豪、坪田芳典、SONG JAEHYUN、木佐
貫将司、北川雄也、祐野恵、益子醇三、高宮秀
典、手柴友隆

前回理事会時の会員数1,780名、この間の退会
者数42名（申し出による退会16名、逝去による
退会3名、会費未納による退会23名）であり、今
回の入会承認者28名を加えた結果、会員数は
1,766名（終身会員：159名、シニア会員：54名、

一般会員：1,392名、学生会員：161名）となった。

(2) 2017年度および2018年度総会・研究大会の 開催校について

辻中理事長より、2017年度総会・研究大会を
法政大学で、2018年度総会・研究大会を関西大
学で開催することが提案され、了承された。

(3) 『『年報政治学』論文投稿規程（改正案）』お よび『『年報政治学』の著作権に関する規程 （案）』について

竹中常務理事から、(i)J-STAGEへの登載に
関して公募論文以外の論文・書評・学界展望・そ
他の記事の著作権の取り扱い、(ii)木鐸社から、
学会の諸規程の表記に違いがあるという指摘を受
けていること、(iii)近年、『年報政治学』の校正
に大幅な修正が多いことについて、木鐸社から、
対応を求められていることが説明され、『『年報政
治学』論文投稿規程（改正案）』および『『年報政
治学』の著作権に関する規程（案）』が提案され
た。初校での大幅な修正・加筆に対する措置が厳
しすぎないかという意見も出されたが、いずれも
原案どおり承認された。

(4) 規約・規程の文言の統一について

竹中常務理事から、「日本政治学会規約」と
「日本政治学会理事・監事選出規程」に関して、
配付資料に基づき、文言の統一が提案され、了承
された。

(5) データベース EBSCOhost への *Japanese Political Science Review* 等の収録について

西川英文雑誌編集委員長から、EBSCO社より
Japanese Political Science Review（および『年報
政治学』）についてデータベース EBSCOhost に
収録したいという申し入れがあることが紹介され
た。収録について議論したところ、EBSCOhost
に収録した場合に他のデータベースに収録するこ
とができなくなる懸念はないか、『年報政治学』
については J-STAGE や木鐸社との関係はどうな

のかという疑問が出されたため、EBSCO社との契約内容を精査した上で、次回もしくは持ち回りの理事会で判断することになった。

(6) 年報編集委員会の経費について

竹中常務理事より、複数の年報委員会が同時期に活動し、理事会をまたがって活動を終えるために、年報編集委員会の経費を、いつ、いくら、使用できるのかがわかりにくいことから、配付資料に基づいてルール化が提案され、議論の結果、以下のようにすることが決定された。(i) 委員会経費は、(会計年度)年Ⅱ号委員会、(会計年度+1)年Ⅰ号委員会、(会計年度+1)年Ⅱ号委員会、および(会計年度+2)年Ⅰ号委員会の4委員会が各5万円ずつ使えるものとし、(会計年度)年Ⅰ号委員会、(会計年度+2)年Ⅱ号委員会、および(会計年度+3)年委員会にはご遠慮いただく(どうしても必要なときは予備費から支出する)。(ii) 研究会補助は、(会計年度+1)年委員会が使用できる。(iii) 以上を原則とし、使用可能な金額の上限内で年度をまたいで分割使用をすることを認める。(iv) 今回限りの特例として、ルール化以前のために2014年度に使用できなかった2016年度年報編集委員会には、2014年度の委員会経費(各5万円)を、Ⅰ号については2015年度、Ⅱ号については2016年度に使用することを認める。

(報告事項)

(1) 2015年度、2016年度開催校の準備状況について

① 2015年度開催校(千葉大学)

関谷理事より、現時点における開催準備状況について報告があった。

② 2016年度開催校(立命館大学)

佐藤理事より、2016年度総会・研究大会を、10月1日(土)、2日(日)に茨木キャンパスにて開催することとし、そのための準備に入っているとの報告があった。

(2) 各種委員会報告

① 2015年度企画委員会

大西委員長より、現時点における活動状況が報告された。

② 2016年度企画委員会

齋藤委員長から、現時点における企画案が配付資料により報告された。

③ 年報2015-I編集委員会

小川委員長(竹中常務理事代読)より、年報2015-I号の刊行準備作業が順調に進んでいることが報告された。公募論文執筆者の中に校正提出の期限超過や大幅な加筆・修正を施すケースが見られた点についても報告があった。

④ 年報2015-II編集委員会

池谷委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑤ 年報2016-I編集委員会

苅部委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑥ 年報2016-II編集委員会

待鳥委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑦ 年報2017-I編集委員会

古城委員長(竹中常務理事代読)より、現時点における活動状況が報告された。

⑧ 年報2017-II編集委員会

久米委員長(竹中常務理事代読)より、現時点における活動状況が報告された。

⑨ 2016年文献委員会

田村委員長より、現時点における活動状況が報告された。

⑩ 査読委員会

谷口委員長(竹中常務理事代読)より、2015-

II号に投稿された13本の論文について査読作業を進めていること、英文雑誌に投稿された1本の論文については修正稿の提出を待っているところである旨の報告があった。

⑪研究交流委員会

堤委員長より、現代政治過程研究フォーラムの責任者が石上泰州会員から谷口尚子会員に、戦前戦後・比較政治史フォーラムの責任者が村井良太会員から清水唯一朗会員に交代したこと、前回の理事会で報告があった規約改正等の問題については、現在、委員会内で検討中であることなどが報告された。

⑫国際交流委員会

三浦委員長（竹中常務理事代読）から、昨年12月に開催された韓国政治学会に2名の会員（崔碩鎭氏、土肥勲司氏）が派遣され報告したこと、昨年12月に開催された台湾政治学会に3名の会員（前嶋和弘氏、鹿毛利枝子氏、小森雄太氏）が派遣され報告したこと、日韓修好50周年記念シンポジウム（「日韓協力の未来ビジョン：なぜお互いが必要か？」）が5月23日に北海道大学で開催され、約100名の参加者を得て成功裏に終了したこと、本年10月に開催される日本政治学会での国際交流パネルとして2つの分科会を企画し、韓国、台湾、イギリスの政治学会からの派遣者との交流を行うこと、本年8月のアメリカ政治学会に3名の会員（梅田道生氏、三田妃路佳氏、安井清峰氏）を派遣することが配付資料により報告された。

⑬選挙管理委員会

横田委員長から、5月末に投票用紙1,720通が発送され、7通が返送されてきたが、それ以外に特段のトラブルやクレームは起きていないことが報告された。理事選挙は、6月末日投票締切、7月11日開票の予定であることが配付資料により報告された。

(3) 事務局報告

次期理事長候補者選考委員会・理事選考委員会について以下の開催予定が報告された。

日時：2015年8月29日(土)14時00分～16時00分
場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎320講義室

〒112-0012 東京都文京区大塚3-29-1

(4) 次回および次々回理事会（2015年度第2回理事会、第3回理事会）の開催について

以下の開催予定が報告された。

◇第2回理事会

日時：2015年10月10日(土) 12時20分～13時00分

場所：千葉大学 西千葉キャンパス

〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町1-33

◇第3回理事会

日時：2015年10月11日(日) 12時30分～13時10分

場所：千葉大学 西千葉キャンパス

〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町1-33

2015年度日本政治学会第2回理事会議事録

1. 日 時：2015年10月10日(土)12時20分～13時10分
2. 場 所：〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町1-33
千葉大学西千葉キャンパス けやき会館2F会議室
3. 出席者：辻中豊（理事長）、秋月謙吾、浅野一弘、池谷知明、宇野重規、岡野八代、小川有美、大西裕、荻部直、久米郁男、古城佳子、小西徳應、齋藤純一、佐藤満、品田裕、白鳥浩、関谷昇、仙石学、田中愛治、谷口尚子、田村哲樹、玉井清、堤英敬、照屋寛之、戸田真紀子、名取良太、西川伸一、待鳥聡史、三浦まり、横田正顕（以上、理事）、竹中佳彦（常務理事）、岡本哲和、磯崎典世（以上、監事）、近藤康史、森裕城（以上、幹事）
4. 議題

〈審議事項〉

(1) 入退会承認について

34名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（24名）

山本和隆、板橋拓己、小玉重夫、荻原克男、趙星銀、澤井勇海、武居寛史、小館尚文、上原良子、竹本信介、茂垣昌宏、出雲明子、カザ・グレゴリー、李曉東、石見豊、北村厚、神子島健、松井隆志、新倉貴仁、富田晃正、松岡京美、水谷仁、和田悠、南島和久

学生会員（10名）

崔紗華、金子智樹、大和田悠太、宮崎友里、羽賀芳秋、小川寛貴、田川寛之、澁谷壮紀、梅田皓士、野澤慎太郎

前回理事会時の会員数1,766名、この間の退会者数11名（うち申し出による退会5名、逝去による退会6名）であり、今回の入会承認者34名を加

えた結果、会員数は1,789名（終身会員：155名、シニア会員：51名、一般会員：1,419名、学生会員：164名）となった。

(2) *Japanese Political Science Review* のデータベース EBSCOhost への収録について

辻中理事長より、前回理事会で継続審議になっていた EBSCO Publishing 社のデータベース EBSCOhost への *Japanese Political Science Review* の収録について、同社が、日本政治学会に許諾を求めるのは「非独占的権利およびライセンス」であって、他社のデータベースへの収録の障害にはならないことを確約したとの報告があり、同議案は承認された。

(3) *Japanese Political Science Review* への投稿資格について

西川英文雑誌編集委員長から、日本政治学会の非会員で、他の国内の政治関係の学会に入っている人から、投稿資格があるかという問い合わせがあったことが紹介され、資料に基づき、ウェブサイト上の *Japanese Political Science Review* への投稿資格は、日本政治学会会員または日本政治学会と協定を結んでいる海外の政治学会の会員に限られているので、それを明確にするための文言修正を行うことが提案され、承認された。なお、谷口理事より、会員（協定を結んでいる海外の学会の会員を含む）以外の投稿について、投稿の数を増やすという観点から、投稿料または掲載料として会費と同額を納めてもらうことにはどうかという提案がなされた。このような事例があった場合には、当面、英文雑誌編集委員会が、その都度、判断することとなった。

(4) *Japanese Political Science Review* への日本語論文の翻訳の掲載について

西川英文雑誌編集委員長から、会員より、日本語として刊行されている論文を加筆訂正して英文にしたものを *Japanese Political Science Review* に投稿することは可能かという問い合わせがあっ

たことが紹介され、単に英訳しただけの論文（「翻訳論文」）と、英訳だけでなく、重要な情報・知見を加えたものに改められている論文（「改訳論文」）に分け、いずれも査読を通過した場合に掲載することが提案された。これに対して、谷口査読委員長より、「翻訳論文」「改訳論文」の査読について問題が生じる可能性が指摘され、公刊されている場合は査読せず、「招待論文」「特集論文」とした方がよいとの問題提起があった。また、「翻訳論文」といっても、邦文の原著論文とは構成が大幅に異なる可能性があるとの指摘が辻中理事長より出された。そこで、今後邦文論文の英訳論文について英文雑誌編集委員会に照会があった場合は、同委員会で掲載の可否、および掲載の形式（Article とは別に Translation という項目に掲載するなど）を判断することとした。

(5) 分野別研究会規約の改訂について

堤研究交流委員長から、配付資料に基づき、①活動の実態のない研究会を委員会の権限として廃止できるようにし、②研究交流委員会が指定する時期に参加メンバー、活動実績、活動予定を報告してもらうために、分野別研究会規約を改訂することが提案され、承認された。

(6) 『『年報政治学』論文投稿規程』の文言統一について

竹中常務理事から、『『年報政治学』論文投稿規程』について、文言の統一のための修正、和文要約の字数に関する規定の追加が配付資料により提案され、承認された。

〈報告事項〉

(1) 次期理事長・次期理事の選出結果について

横田選挙管理委員長より、第19回理事選挙につき2015年5月28日に投票用紙を発送し、6月30日に投票を締め切り、7月11日に開票作業を行ったこと、投票率は25.93%（有権者総数1,720名、投票総数1,338、投票用紙446、無効・白票46）であったことが報告された。

辻中理事長より、第19回理事選挙の結果、日本政治学会理事・監事選出規程第二条および第七

条二項に従い、以下の21名の会員が公選理事に選出されたことが配付資料により報告された（敬称略）。浅野一弘（札幌大学）・池谷知明（早稲田大学）・岩崎正洋（日本大学）・遠藤乾（北海道大学）・遠藤誠治（成蹊大学）・小川有美（立教大学）・小川原正道（慶應義塾大学）・河野武司（慶應義塾大学）・小西徳應（明治大学）・小南浩一（兵庫教育大学）・齋藤純一（早稲田大学）・品田裕（神戸大学）・高橋一行（明治大学）・田中愛治（早稲田大学）・玉井清（慶應義塾大学）・照屋寛之（沖縄国際大学）・名取良太（関西大学）・西川伸一（明治大学）・野田昌吾（大阪市立大学）・福島康仁（日本大学）・待鳥聡史（京都大学）。

この結果を受け、2015年8月29日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、齋藤純一が次期理事長候補者に選出され、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第八条二項に従い、以下の15名の会員が選考理事に選出されたことが配付資料により報告された（敬称略）。五百旗頭薫（東京大学）・今井貴子（成蹊大学）・宇野重規（東京大学）・大西裕（神戸大学）・岡本哲和（関西大学）・粕谷祐子（慶應義塾大学）・鍋木政彦（九州大学）・古城佳子（東京大学）・竹中佳彦（筑波大学）・谷口尚子（東京工業大学）・田村哲樹（名古屋大学）・堤英敬（香川大学）・中野勝郎（法政大学）・三浦まり（上智大学）・横田正顕（東北大学）。

続いて、2015年10月10日に開催された2015年度第1回次期理事会において、齋藤純一が次期理事長候補者が次期理事長に選出されたことが報告された。また齋藤次期理事長より、次期常務理事として高安健将会員（成蹊大学）、次期幹事として久保慶一会員（早稲田大学）、谷澤正嗣会員（早稲田大学）、遠藤晶久会員（高知大学）が選出されたことが報告された。

(2) 開催校理事の報告

関谷2015年度開催校理事より、参加者が約240名に上り、順調に大会が進行していることが報告された。

(3) 各種委員会報告

①2015年度企画委員会

大西委員長より、(論文提出を義務づけていないポスターセッションを除いて)報告者全員から論文が提出され、順調に研究会が進められていることが報告された。なお、今回の研究大会の公募企画の中に、応募者のみ会員で、それ以外が非会員というものがあり、それは、学会ウェブサイトの企画公募の「登壇者の会員資格について」の記述が自由論題を前提にしたものになっているからだと思いますので、次年度の企画委員長の下で適切な内容に修正してほしいとの要請があった。

②2016年度企画委員会

齋藤委員長から、2016年度研究大会についての説明が資料によりなされた。共通論題のテーマは「格差社会と政治」であり、分科会は現在のところ13程度を企画しているとのことである。また企画委員会の委員に、地方自治：小原隆治会員(早稲田大学)、政治思想史：小田川大典会員(岡山大学)を加えたいとの報告があった。

③年報2015-II編集委員会

池谷委員長から、順調に作業が進捗していることが報告され、『年報政治学2015-II号 代表と統合の政治変容』の内容が資料に基づいて紹介された。

④年報2016-I編集委員会

荻部委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑤年報2016-II編集委員会

待鳥委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑥年報2017-I編集委員会

古城委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑦年報2017-II編集委員会

久米委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑧2015年文献委員会

信夫委員長(竹中常務理事代読)より、7月中旬に「2014年学界展望」の原稿を木鐸社に送付し、スケジュールどおりに進んでいることが報告された。

⑨2016年文献委員会

田村委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑩2016年書評委員会

宇野委員長より、現在の活動状況が報告された。

⑪査読委員会

谷口委員長から、まず、査読結果について資料により報告がなされた。2015-II号については、投稿数13(すべて独立公募論文)、掲載可5、査読継続中2、論文取り下げ2、掲載不可4であり、前回からの持ち越し分1本と今回掲載可となった5本の論文が掲載されるとのことである。2016-II号(締め切りは10月20日)については投稿数(暫定)が2となっている。英文雑誌の投稿数は1であり、掲載不可という結果であった。次に査読委員会全般の活動について、①投稿は思想分野が多いので、今後は当該分野の査読委員を複数にした方がよいのではないかと、②投稿数の多い分野や英文雑誌の査読者を見つけるのがやや困難になっていること等の提言・報告がなされた。

⑫研究交流委員会

堤英委員長より、分野別研究会の企画を12月末締め切りで募集すること、新規の分野別研究会の募集については12月初旬を締め切りとすることが報告された。

⑬国際交流委員会

三浦委員長より、2015年研究大会における国際交流セッションへの海外からの参加状況(韓国4名、台湾5名、英国1名)について報告があった。

⑭英文雑誌編集委員会

西川委員長より、現在の活動状況が報告された。

(4) 事務局報告

①2015年研究大会における書籍展示・販売について事務局に照会があったので、開催校と協議し、先着5社まで、1社につき長机1個のスペースを無料で提供することになったとの報告があった。

②学会ウェブサイトを経由した情報管理システム「マイページ」(会員専用ホームページ)について、2015年9月に開設され、現在、会員にID・

PWを郵送して登録状況を確認してもらう期間になっていること、12月1日よりWEB会員名簿が検索できるようになる予定であることが報告された。

(5) 次回(2015年度第3回理事会)の開催について

以下の開催予定が報告された。

日時：2015年10月11日(日) 12時30分～13時10分

場所：〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町1-33
千葉大学西千葉キャンパス けやき会館
2F会議室

2015年度日本政治学会第3回理事会議事録

1. 日 時：2015年10月11日（日）12時30分～12時55分
2. 場 所：〒263-8522 千葉県稲毛区弥生町1-33
千葉大学西千葉キャンパス けやき会館2F会議室
3. 出席者：辻中豊（理事長）、秋月謙吾、池谷知明、遠藤乾、小川有美、大西裕、小西徳應、齋藤純一、佐藤満、品田裕、関谷昇、仙石学、田中愛治、谷口尚子、田村哲樹、玉井清、堤英敬、照屋寛之、戸田真紀子、名取良太、西川伸一、待鳥聡史、三浦まり、横田正顕（以上、理事）、竹中佳彦（常務理事）、岡本哲和、磯崎典世（以上、監事）、近藤康史、森裕城（以上、幹事）
4. 議題

〈審議事項〉

- (1) オブザーバーの出席について
高安健将次期常務理事の傍聴が承認された。
- (2) 入退会承認について
5名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

一般会員（3名）
小松寛、宮崎文彦、マツケルウエイン・ケネス・モリ

学生会員（2名）
黒石啓太、吉澤佑葵

前回理事会時の会員数1,789名に、今回の入会承認者5名を加えた結果、会員数は1,794名（終身会員：155名、シニア会員：51名、一般会員：1,422名、学生会員：166名）となった。

(3) 国際交流について

2015年度をもって国際交流基金がなくなることに伴い、今後の国際交流のあり方とその予算措置について意見交換がなされた。

〈報告事項〉

(1) 開催校からの報告

関谷2015年度開催校（千葉大学）理事から、2日目12時30分現在で参加者610名であること、懇親会も263名が参加したことが報告された。

(2) 2016年度総会・研究大会の準備状況について

佐藤2016年度開催校（立命館大学）理事から、順調に準備が進められていることが報告された。

(3) 次回（2015年度第4回理事会）の開催について

次回理事会は、以下の通り開催することが報告された。なお、予定していた期日に、筑波大学東京キャンパス文京校舎の部屋を予約できなかったため、齋藤純一次期理事長に早稲田大学早稲田キャンパスの会議室を予約していただいた。

日時：2015年12月19日（土）15時30分～17時30分

場所：〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1
早稲田大学早稲田キャンパス3号館10階第一会議室

2015年度日本政治学会総会議事録

日 時：2015年10月11日(日) 11時30分～12時30分

場 所：千葉大学西千葉キャンパス けやき会館
1F大ホール
(〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33)

1. 開会挨拶

関谷昇大会開催校担当理事より、2015年度総会の開会が宣言された。

2. 開催校挨拶

酒井啓子千葉大学法政経学部長より、総会・研究大会開催校を代表して挨拶が行われた。

3. 理事長挨拶

辻中豊理事長より、総会・研究大会開催校の千葉大学の関係各位、2015年度企画委員長・企画委員各位、研究交流委員長・研究交流委員各位、国際交流委員長・国際交流小委員長各位に対して謝辞が述べられた。

4. 2014年度決算・監査について

竹中佳彦常務理事より、2014年度第6回理事会(2015年3月14日開催)で承認された2014年度決算(案)について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき報告が行われた。ついで岡本哲和監事、磯崎典世監事より監査報告があり、2014年度決算(案)が承認された。

5. 2015年度予算について

竹中常務理事より、2014年度第6回理事会(2015年3月14日開催)で承認された2015年度予算(案)について、一般会計・名簿作成積立金・国際交流基金のそれぞれにつき説明が行われたのち、2015年度予算(案)は承認された。

6. 次期理事・次期理事長の選出について

辻中理事長より、第19回理事選挙の結果、日本政治学会理事・監事選出規程第二条および第七条二項に従い、以下の21名の会員が公選理事に

選出されたことが報告された(敬称略)。浅野一弘(札幌大学)・池谷知明(早稲田大学)・岩崎正洋(日本大学)・遠藤乾(北海道大学)・遠藤誠治(成蹊大学)・小川有美(立教大学)・小川原正道(慶應義塾大学)・河野武司(慶應義塾大学)・小西徳應(明治大学)・小南浩一(兵庫教育大学)・齋藤純一(早稲田大学)・品田裕(神戸大学)・高橋一行(明治大学)・田中愛治(早稲田大学)・玉井清(慶應義塾大学)・照屋寛之(沖縄国際大学)・名取良太(関西大学)・西川伸一(明治大学)・野田昌吾(大阪市立大学)・福島康仁(日本大学)・待鳥聡史(京都大学)。

この結果を受け、2015年8月29日に次期理事長候補者選考委員会が開催され、斎藤純一次期理事が次期理事長候補者に選出され、同日開催の理事選考委員会において、日本政治学会理事・監事選出規程第八条二項に従い、以下の15名の会員が選考理事に選出されたことが報告された(敬称略)。五百旗頭薫(東京大学)・今井貴子(成蹊大学)・宇野重規(東京大学)・大西裕(神戸大学)・岡本哲和(関西大学)・粕谷祐子(慶應義塾大学)・鎗木政彦(九州大学)・古城佳子(東京大学)・竹中佳彦(筑波大学)・谷口尚子(東京工業大学)・田村哲樹(名古屋大学)・堤英敬(香川大学)・中野勝郎(法政大学)・三浦まり(上智大学)・横田正顕(東北大学)。

続けて、2015年10月10日に開催された2015年度第1回次期理事会において、斎藤純一次期理事長候補者が次期理事長に選出されたことが報告された。また斎藤次期理事長より、次期常務理事として高安健将会員(成蹊大学)、次期幹事として久保慶一会員(早稲田大学)、谷澤正嗣会員(早稲田大学)、遠藤晶久会員(高知大学)が紹介された。

7. 各種委員会報告

①2015年度企画委員会

大西裕委員長より、研究大会開催校の千葉大学の関係各位に対して謝辞が述べられるとともに、大会が現在、順調に進行していることが報告された。

②2016年度企画委員会

齋藤純一委員長より、現在の作業進行状況について報告がなされ、共通論題のテーマが「格差社会と政治」であること、分科会の企画数が13程度になることが紹介された。2016年度の自由論題・公募企画・政治学のフロンティアの応募は、10月半ばに開設される特設サイトで12月末まで受け付ける旨の説明があった。

③年報2015-I編集委員会

小川有美委員長（辻中理事長代読）より、予定通り出版されたことが報告された。

④年報2015-II編集委員会

池谷知明委員長より、12月刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

⑤年報2016-II編集委員会

待鳥聡史委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。

⑥2015年文献委員会（2015-II号掲載分）

信夫隆司委員長（竹中常務理事代読）より、7月中旬に「2014年学界展望」の原稿を木鐸社に送付し、スケジュールどおりに進んでいることが報告された。

⑦2015年書評委員会（2015-I号掲載分）

酒井正文委員長より、2014年の業績を対象に10分野10人の書評委員で14点を紹介したことが報告された。

⑧査読委員会

谷口尚子委員長（辻中理事長代読）より、現時点における活動状況が報告された。

⑨研究交流委員会

堤英敬委員長より、2016年の研究大会における分野別研究会からの企画を12月末締め切りで募集すること、新規の分野別研究会の募集については12月初旬を締め切りとすること、第2回理事会において分野別研究会規約の改訂が承認されたことが報告された。

⑩国際交流委員会

三浦まり委員長より、2015年5月に日本政治学会・韓国政治学会共催で開催されたシンポジウム（於北海道大学、磯崎典世実行委員長）に100名ほどの参加者があり、充実した議論が展開されたことが報告された。台湾・韓国・アメリカの政治学会への派遣状況、英国・韓国・台湾からの参加状況についても報告があり、2015年度研究大会においてテーマ別に設置した国際交流セッションの様子が紹介された。

⑪英文雑誌編集委員会

西川伸一委員長より、現時点における活動状況について報告がなされた。また英文雑誌 *Japanese Political Science Review* に投稿を促す発言があった。

⑫選挙管理委員会

横田正顕委員長より、第19回理事選挙につき2015年5月28日に投票用紙を発送し、6月30日に投票を締め切り、7月11日に開票作業を行ったこと、投票率は25.93%（有権者総数1,720名、投票総数1,338、投票用紙446、無効・白票46）であったことが報告された。

8. IPSA について

田中愛治理事・IPSA会長から、2016年イスタンブール大会への女性、日本人の積極的な参加が要請された。

9. 2016年度総会・研究大会の開催について

辻中理事長より、2016年度総会・研究大会は2016年10月1～2日の2日間、立命館大学大阪いばらきキャンパス（OIC）で開催されることが報告された。佐藤満大会開催校担当理事から、順調に準備が進められていることが報告された。

10. 事務局報告

①2015年度第2回理事会時点の会員数が報告された。

②会員名簿作成費の高騰、情報管理の徹底などの理由から、2015年3月の2014年度第6回理事会の議を経て、会員情報更新などに関して学会

ウェブサイトを経由した情報管理システムの導入を図り、会員名簿は作成しないことになったことが報告された。また情報管理システム「マイページ」(会員専用ホームページ)は2015年9月に開設され、現在、会員にID・PWを郵送して登録状況を確認してもらう期間になっていること、12月1日よりWEB会員名簿が検索できるようになる予定であることが配付資料により報告された。

③「『年報政治学』論文投稿規程」の改正、「『年報政治学』の著作権に関する規程」の施行について、配付資料により報告された。

11. 閉会挨拶

関谷大会開催校担当理事より、総会参加者に対し謝辞が述べられたのち、2015年度総会の閉会が宣言された。

事務局より

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。またシニア会員(会費5,000円)および終身会員(一時金30,000円、または20,000円)の制度がございますので、ご利用ください(詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpasa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください)。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2015年度末までに2015年度および2014年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

本号の目次

1. 日本政治学の有意性と中範囲の経験科学…………… 1
2. 2016年度研究大会企画公募のお知らせ…………… 2
3. 「分野別研究会」2016年度研究大会分科会設置申請のお知らせ…………… 3
4. 論文公募のお知らせ…………… 3
5. 研究業績自己申告のお願い…………… 6
6. 第19回理事選挙の結果等について…………… 7
7. 「『年報政治学』論文投稿規程」の改正と「『年報政治学』の著作権に関する規程」の制定について…………… 8
8. 会員専用ホームページ「マイページ」の導入について…………… 11
9. IPSA 世界大会のご案内…………… 12
10. 松下圭一先生のご逝去を悼む…………… 13
11. 山口定先生を悼む…………… 14
12. 理事会議事録・総会議事録…………… 15
13. 事務局より…………… 26

訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 坂本義和氏 東京大学名誉教授 国際政治理論、平和研究 1927年生
- 松下圭一氏 法政大学名誉教授 政治理論、政治思想史 1929年生
- 松岡八郎氏 東洋大学名誉教授 日本政治思想史、日本政治史 1924年生
- 中島和子氏 NPO古代遺跡研究所所長 古代における政治と祀り、アメリカ黒人の政治参加 1928年生
- 近藤嘉昭氏 政党論、アリストテレスの政治学、日本国憲法九条の問題点 1931年生
- 鶴木眞氏 政治社会学、マスコミ論 1942年生
- 山口孝道氏 イギリス政治史、政治思想史 1931年生
- 池内啓氏 福井大学名誉教授 日本政治史、日本現代政治論 1920年生
- 篠原一氏 東京大学名誉教授 ヨーロッパ政治史 1925年生

2015年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

竹中佳彦

〒305-8571 つくば市天王台1-1-1

筑波大学人文社会系(国際日本研究専攻事務室気付)

日本政治学会事務局

FAX: 029-853-7454

E-mail: jpasa-office@ml.cc.tsukuba.ac.jp

<http://www.jpasa-web.org/>

(株)国際文献社

日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-5937-0317

FAX: 03-3368-2822

E-mail: jpasa-post@bunken.co.jp

印刷 (株)国際文献社